連合駿台会報

No.317　平成26年9月15日発行
発行・編集　連合駿台会
発行人　広報委員長・齋藤柳光
編集人　事務局・矢嶋まゆ子
〒101-0052千代田区神田小川町三―二二
明治大学「紫紺館」内
電話（〇三）三二九六―四七四七
印刷　有限会社　美　創

井上貴之　氏

連合駿台会七月例会

「中古車業界の〝大魔王〟が挑む業界構造改革」

㈱カーセブンディベロプメント　代表取締役社長　井上貴之氏

連合駿台会平成二十六年七月の例会を、七月十六日（水）十八時より、明治大学「紫紺館」三階会議室で、井上貴之氏をゲストスピーカーとして開催しました。

開会に先立ち、山口政廣会長から次のような挨拶がありました（挨拶主旨）。

五月の総会が終わって、上西新専務理事をはじめとして、新役員による体制がスタートした。またそれぞれの委員会活動も活発で、ここ二、三年で、活動体制も定着した。さらに委員長の連絡会である運営委員会も軌道に乗って、いい形で進んできているように思われる。こういった新しい動きで、会の行事や運営を相談しながら進めたいと思っている。そして、今後どういう大学支援を行うのか、校友としてどういう交流をするのか、前向きに考えていきたい。

七月十日に閉幕した「第六回米中戦略・経済対話」の冒頭で、中国の習近平国家主席は米国代表団を前に「天高く自由に鳥が飛び、広がる海を魚がはねる。私は『広い太平洋には中米両大国を受け入れる十分な空間がある』と感じる」と挨拶をした。ここでの鳥は軍用機、魚は潜水艦を含めた戦艦を指すらしく、〝これから太平洋はアメリカと中国で管理しましょう〟と受け取ったアメリカ側も驚いて、その後の交渉が難しくなったようだ。いくつかの課題はあったものの、年内に投資協定の大枠を固めること、環境問題でのすり合わせ方針はおおよそ一致したが、貿易関係、為替関係（人民元）、領海問題（東シナ海・南シナ海）では、成果どころか意見の違いが際立って、危険な状態にあるといえよう。

中国にとってはアメリカと話をするだけでいい。そうすれば、これからの世界の秩序は米中二国間が握っていると世界中にアピールできるわけで、ここに重点を置いているふしがある。習近平が国家主席に就任したとき、「中華民族の偉大な復興」という言葉を使って、このときも中華思想（自国民族中心主義）の復活ではないかという懸念された

が、その思想が残っているのではないかと危惧される。これからの中国の出方によっては、日本も対応せざるをえない、その背景として、安倍首相も集団的自衛権の問題を考えてしまったのかとも思う。

今日は同窓生である井上貴之氏の話を伺えることを楽しみにしている。

当日の講演の主旨は以下の通りです。

＊

中古車業界の現状

本日の演題にもなっている「大魔王」というのは、二〇一一年末の「日経ビジネス」誌にそういう形容で紹介されたことから取ったが、実際、僕は自動車流通業界の既存の勢力と争っており、言い換えれば業界を壊して新しいものをつくろうとする活動をしている最中である。ということもあり、既存勢力からは煙たがれる傾向があるが、その原因の一つにこの「大魔王」という単語が独り歩きしたことも関係しているので、笑いも込めて、「中古車業界の〝大魔王〟」とさせていただいた。僕らが生まれた時代は日本が伸びていく時期だったが、残念ながらこれからの二、三十年間は、人口も産業の市場マーケットも含めて縮小していくということが現実問題として迫っている。であるならば、今までの産業の構造を変革させていかないと、この間を勝ち続けていくとかビジネスを継続させていくことは難しいだろうという意味も込めて、業界の産業構造改革にチャレンジしている。

カーセブンという会社は中古車店を全国に百店舗ほど展開しており、当社はフランチャイズ（ＦＣ）チェーンの本部である。直営店は三店で、残りはＦＣ＝加盟店で構成されている。銀行を辞めて自動車業界に入り、中古車のチェーンの本部をやれということで、最初に対外交渉でした仕事は、中古車販売店のクレーム対応だった。自分が人生をかけて商売をするのであれば、この「7」マークを日本を代表するナショナルブランドに育てていきたいという気持ちも当然あったので、このままこの業界の人たちとビジネスをすると大変なことになるな……という思いが残った。そこでこのビジネスを中古車業界ではなく新車業界とやろうと思った。

実は全国の新車ディーラーたちが我々のクライアントであり、彼らは中古車ビジネスを強化したいと思っている。日産自動車にはルノーから経営陣が送り込まれ、三菱自動車にはクライスラーやダイムラーの資本が入ってきたあの時代、日本の自動車メーカーでは、トヨタ自動車以外は倒産寸前に追い込まれていた。メーカーはディーラーに対し、ディーラーの経営をさせることはできないから、自分たちで経営の責任を取れ、その代わり好きにことをしていいと言った。ディーラー側としては、このままでは新車は売れない、保険はダイレクト保険に、車検はガソリンスタンドに持って行かれるとなるとまずい、では中古車ビジネスと収益化しようということになり、これが僕らの思惑とピタリとはまった。日本の中古車流通の歴史を見ると、中古車業界というのは中古車専業店（チェーン店も含む）が中心だったが、カーセブンというのは唯一、新車ディーラーが集まってネットワークをつくった中古車チェーンなのである。

図１　独創的な中古車流通形態のカーセブン

図1はカーセブンの店舗風景だが、一般の

中古車店がオークションで仕入れた車を展示・販売しているのに対して、カーセブンでは中間マージンを否定することをコンセプトとしているので、この店に並べている車は全車両ユーザーから直接買ったものである。売る場合も同様で、直接ユーザーに販売する。そのため中間マージンがかからず、オークション相場より高く買取り・販売することが可能なのである。つまり一見普通に見える中古車店舗だが、販売と買取りの機能が一店舗でビルトインしてビジネスパッケージができている。これは当たり前のようだが、中古車業界でチェーン展開しているのは当社だけだ。

買取りの現状をお話しすると、今年の四～六月は、消費税増税前の駆け込み需要の影響を受け、大変厳しかった。中古車マーケットでは、供給が多くて需要が少ないと相場が下落する。タイムラグの関係で、二～三月に駆け込み需要で売れた分の下取りが、四～五月にかけて一挙に供給されたからだ。ただ一概に悪いことだけではない。というのは日本の中古車流通は供給量が少なく、需要量がはるかに上回っている。何故かというと新車の販売市場規模はピーク時には七百万台を超えたが、今は昭和四十年代レベルの五百万台であるから、中古車の派生量も少ない。加えて円安の影響もあり、一年間に輸出統計上海外輸出されている車が百三十万台もあり、しかもこの中には二十万円以下のものは含まれていない。ご想像の通り、アフリカや東南アジアで欲しがられているのは二十万円以下の車が圧倒的に多く、一説には日本から海外へ輸出されている中古車は、年間二百五十万～三百万台くらいではないかとも言われる。この数字は、日本国内の一年間の中古車小売市場と同じ規模である。

一方、新車の売上が伸び悩み、ユーザーが乗り続ける年数が長くなっている。現在、新車から廃車に至るまでの平均年数は十二年だが、ユーザーが新車で買って乗り続ける年数は八年で、これは毎年伸びているから、中古車の出回りは少なく中古車はまったく足りない。したがって長い目で見れば、我々のように消費者から直接買い取るシステムは、結構いいビジネスができる環境にはある。

しかし、店舗で消費者と向き合っている人たちが儲からないで、オートオークション系の会社や広告会社などが高利益を上げているという産業構造を何とかしないと、この先の自動車流通業界はどうなってしまうのか、これを変えていかなくてならない……というのが僕の信念でもある。

存在意義と産業構造の変革のために

ではどうしたらいいかというと、まず業界内でM&Mを行いながら、大きい会社をつくっていくことが考えられる。ちなみに日本で一番中古車の小売台数が大きい会社の売上は五万台だが、これは一、二社しかない。あとは年間小売台数が一千台くらいで中堅と言われる。年間二百五十万台の小売市場で、最大手のシェアがわずか二%、通常、流通業界の最大手のシェアは二～三割くらいはあるので、いかに少ないかがわかるだろう。しかし日本の中古車業界はオーナー企業が多いの

図2　買取保証サービス

で、M&Mは成立しづらいというのが現状でもあるため、このほか①新しい流通構造を創造する、②ボランティア対応をする、③コンプライアンスを強化する、ということが考えられる。①に関しては「買取保証サービス」として我々が提案するのが、前ページ図2のスマートフォンを使ったシステムである。

車検証にはQRコードがついていて、これによって読み込んだ情報を用いて、国内民間で初めてシステム開発に成功した。車両の基本データが読み込めるので、これにボディの写真を十枚くらい添付すれば、立派な情報ができあがる。これを当社だけでなく全国の中古車店に格安で提供して、現在、五百五十社、約二千八百人の営業マンにこの査定システムを利用してもらっている。このシステムで様々な賞を受賞したが、最大のポイントは、システムを配って儲けるのではなくて、登録されたデータで新しいしくみ・流通を構築することにあり、これが評価された。その後競合会社が十社くらい出てきたが、当社のシステムのシェアは九割を超えている。

そしてこれを輸出にも応用し、海外で下取りや買取りの査定情報をデジタルデータ化して成功したのも当社だけである。現在、紆余曲折を経ながらミャンマー、マレーシア、アフリカなどのバイヤーに見せて入札してもらうというビジネスにもチャレンジしている。いずれは海外に展示場をつくり、日本のユーザーから仕入れた車を海外のユーザーに直接販売することで、いろいろな中間マージンを減らすことができれば、これが究極の流通の姿だろうと思っている。そして存在意義と産業構造の変革のためには不可欠であると考えている。

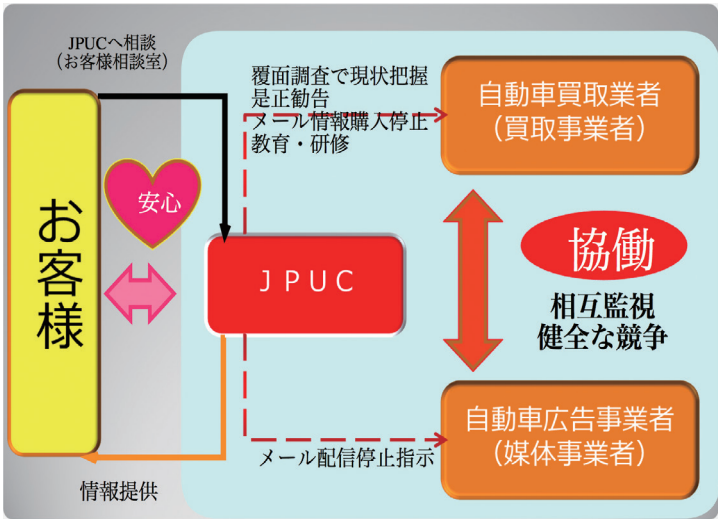
新業界団体の設立

前述②のボランティア対応として、二〇〇五年、営利を目的としないボランティア団体「買取協議会」を発足させた。これは査定見積りの受け口として〝一括に〟査定を行うサイトを運営するもので、現在ではこのやり方は、中古車以外に保険や引越しなどにも定着してきた。その後二〇〇九年には、現在の社団法人日本自動車流通研究所（JADRI）へと法人名を変更した。

③のコンプライアンスに関しては、経済産業省や消費者庁と一緒に自主規制団体を立ち上げた。一昨年、改正特商法が成立し、訪問販売や割賦販売など、過去に消費者とのトラブルがあった特定の商品に関して規制を行った。六形態が対象となったが、七つ目として、自宅に訪問して物を買う業態も含まれることになった。これには、貴金属、着物、バイク、車、有価証券、ピアノなどがある。きっかけは貴金属などの「押し買い」が対象だったが、消費者団体から自動車四輪業界なども クレームが多いということで、結果、自宅に訪問して購入するあらゆる業態と商材のすべてを規制の対象にすることが、自民・公明党の全会一致で成立した。

JADRIでは、新聞などで、中古車店のトラブルが報道されていることを知っていたので、自主的に規制を行っていた。具体的には、自動車売却時の三大被害相談といわれるキャンセルペナルティ（顧客都合で解約するときは、契約金額の五%か五万円のどちらか高い方を払う）、契約締結後の減額交渉、査定仲介サイトによる買取勧誘をなくすこと

図3　JPUCが目指す姿



だった。自主規制ルールを定めたことを受け、四輪自動車（バイクは除く）と有価証券は適用除外という判断が下された。こうした背景を受け、自主規制を含む中古車の買取り課題に取り組む新たな業界団体・一般社団法人日本自動車購入協ＪＰＵＣ）が昨年発足し、目指す姿は四ページ図3の通りである。

ただし来年の二月からは見直し作業が始まり、直前のデータ（国民生活センターに届いた被害相談件数、我々の自主規制の進捗状況など）を見ながら判断されるので、まさしく今、コンプライアンスを遵守することが求められている。

既存の構造をどうやって変えていくのか、若い人たちに夢を与える業界にするにはどうしたらいいのか、と考えると、利益の追求ばかりでなく、新しいものをつくり、ボランティア活動を行い、コンプライアンスも強化していく活動をしていかなくてはならない。自分が幸せになるためには、自分の所属しているチームを、そのためには自分の会社や業界をよくしていかなくてはならないと思う。

【講師略歴】

井上貴之（いのうえ・たかゆき）

一九九五年明治大学政治経済学部卒業、三和銀行入行（現・三菱東京ＵＦＪ銀行）入行。二〇〇〇年㈱カーセブンディベロプメント入社、二〇〇五年代表取締役社長就任（現任）二〇〇七年有限責任中間法人日本自動車流通研究会（現・一般社団法人日本自動車流通研究所）代表理事、二〇一一年一般社団法人日本自動車流通研究所監事、二〇一四年一般社団法人日本自動車購入協会代表理事就任（現任）

◆広報委員会からのご案内（理事会議事録）

日時：平成二十六年七月十六日（水）十七時
場所：明治大学「紫紺館」（二Ｆ会議室）

○理事会メンバーの紹介

今回役職の変わった方八名、新役員になった方七名のうち、本日出席されている上西紘治専務理事、大原幸男常務理事（組織・会員増強委員長）、高澤徹常任理事（組織・会員増強副委員長）、浅井宏常任理事（大学支援副委員長）、藤巻伴英顧問、佐藤仁新理事（組織・会員増強委員）、潮田伊佐夫新理事（組織・会員増強委員）、徳丸平太郎新理事（財務委員）、宇川一夫新理事（組織・会員増強委員）の紹介があった。

○各委員長より報告事項

本年度の第二回運営委員会が六月一九日に開催されたので、各委員長から報告があった。

〈総務・事業委員会　河村副委員長〉

委員会メンバーは変わらないが、新年度に入り、各事業の担当を決めた。今年度中の通常例会の日程はすでに決定済みだが、その他の事業で、スケジュールと内容がほぼ固まっているものをご紹介する。十月八日（水）には第三回「ビジネス研究会」を開催、講師は山田憲典副会長（山崎製パン副社長・不二家会長）にお願いしている。十一月十四日（金）には第六回オープンゴルフコンペを、キングフィールズゴルフクラブ（千葉県市原市）で開催する。その他については、スケジュール化を急いで、早めにご案内する予定。

〈組織・会員増強委員会　大原委員長〉

新入会員の定着のために始まった「若手会」の第三回目が、七月四日（金）に南青山の「ダイニズテーブル」で三十五名を集めて開催された。ここ二～三年に入られた方の例会出席率は六六％くらいと高く、会全体になると三〇％ほどになる。本日、委員会では総勢十一人の新社長の勧誘の割り当てをしたが、理事会の皆さんには新会員にふさわしい方を、どんどんご推薦いただきたいと思う。また、会員の定着率向上を目指し、例会のテーブル席を卒業学部別にすることを、次回の夜例会から試してみたいと思っている。

〈大学支援委員会　中川委員長〉

今年度は課題がたくさんある。例年通り

の学術賞・学術奨励賞、寄付講座（春期・秋期）、またキャリア教育支援、留学生の支援問題がある。また今年度からは、ホームカミングデー、お茶の水ＪＡＺＺ祭、シェイクスピアプロジェクトも、再度大学支援委員会の担当になった。春期の寄付講座は六月十二日（木）グローバルホールにおいて、相浦一成氏に「『愛嬌とＩＱのバランス』～女性が活躍し続ける企業の魅力とは～」というテーマで講演いただいた。秋期は十一月二十日（木）、当会メンバーの栗原権右衛門氏（日本電子社長）にお願いすることになっている。

キャリア教育支援は産業協同就業力養成講座という名前で、四月から七月まで、ホテルグランドパレス、りそな銀行、京王電鉄、山崎製パンの四社の協力を得て、今年商学部に入学した学生のうち希望者百八十名をグループ分けして、社会人として企業は何を求めているのかを教授している。これは昨年から始めて好評だったので、今後は学部の枠を広げることも考えている。

十月十九日（日）開催のホームカミングデーには、当会として毎年十万円でパンフレットに広告を掲載しているが、今年も同じように行う予定としている。

〈財務委員会　谷委員長〉

第１四半期（四～六月）が終了したので、六月までの試算表を作成した。三ヵ月だけだと全体像としては比較にならない面もあるが、会費収入のことだけ申しあげると、会費は六月に一番入金が多いのだが、今年は予算額１４９０万円に対し、約１０５２万円、率にして七〇・六％の会費が入金された。昨年度と比較すると五・八ポイント上がった。このまま順調にいけば、予算は達成できそうである。支出に関しては、年間予算の４分の一程度相当額で支出されている。

六月末現在で「正味財産残高」が約六七〇〇万円あり、これをどのように計画的に運用していくのかが財務委員会のテーマでもある。これは運営委員会で十分議論いただき、健全な運用を図りたいと思っている。運用面では、会員のみなさんのためになる運用を心掛けていくべきだが、大学との関係もバランスよく考え、連合駿台会として特色のある使い道を考えることが課題である。

〈上西専務理事〉

六月十九日（木）に運営委員会を開催したが、このときは各委員会の活動状況、互いの情報交換が中心であった。いま財務委員長の言われたことや、連合駿台会のあり方等については、今後議論を進めていきたいと思っている。

○大学協賛行事について

パンフレット広告については中川委員長の説明の通り。

福引景品寄贈については、資料に基づき、櫛方校友課長から説明があった。

○その他

山口会長から次のような話があった。

校友会には終身会費制というものがあり、在学中に三万円を積み立ててもらい、卒業とともに校友会費に振り替えることになっている。そして４０００万円ほど大学へ奨学金として出している。これは成績優秀者にあげていたものだが、各支部の会員の状況をみると、明治大学も都市型大学になってきた傾向があり、地方学生が減ってきている。このままでは将来的には地方の校友会は成り立たなくなるのではないかという懸念から、支部会からの要請も取り入れ、奨学金制度を見直そうということになった。

初年度は二十人だが、毎年二十人ずつ増やして、四年後には八十人の方々に寄付型で奨学金を差し上げる。初年度は五十万円、二年度以降は三十万円ということで、四年間で百四十万円を寄付することになった。対象はとりあえず関東圏を外し、地方の学生を増やすことを目的にしている。このように外から見た大学の問題点をどういう形で応援するか、当会も含め考えなくてはならないと思う。

以上

◆新入会員ご紹介

前回までの理事会で承認され、入会された方をご紹介します。（敬称略）

関（せき） 孝夫（たかお）
昭和四十七年・経営学部卒
元㈱渡商会取締役海外部長
神奈川県大和市在住

◆明大ニュース

●外国人留学生と日本人学生が共に「混住型学生宿舎」を二〇一六年新設へ

明治大学は二〇一六年三月、文系学部生活の一・二年生が学ぶ和泉キャンパスの隣接地に、外国人留学生と日本人学生が生活を共にする二百人規模の「混住型学生宿舎」の新設を予定している。これにより、増加が続く留学生への宿舎提供に留まらず、外国人と日本人双方の学生からなる「国際コミュニティ」や、日本にいながら国際感覚が磨ける「学びの場」の形成が期待されている。これまで、主に世界各国の協定校から受け入れる交換留学生への宿舎提供に主眼を置き、「和泉インターナショナルハウス」（東京都杉並区）と「狛江インターナショナルハウス」（東京都狛江市）の二カ所の留学生用宿舎を設置。

二〇一〇年度末に設置された狛江インターナショナルハウス（全百四十五室）では、日本人学生（百十室）と留学生（三十五室）の混住をすでに実現している。さらに二〇一四年度からは、民間宿舎（東京女子学生会館）の一部を借り上げ、増加する交換留学生の受け入れ体制の充実を図った。新たな混住型学生宿舎の完成に合わせて、狛江インターナショナルハウスは学生の居室割合を見直し、定員百二十人規模の混住型学生宿舎に再編。和泉インターナショナルハウスも、協定校との研究交流や教職員交流のための「国際宿舎」として再編される。

●大学ブランドランキング「志願したい大学」明大が六年連続一位（関東エリア）

高校生に聞いた大学ブランドランキング」（進学ブランド力調査二〇一四）の関東エリア「志願したい大学ランキング」で、明治大学が六年連続一位を獲得した。昨年に続き、男子／女子、文系／理系の四部門（いずれも関東エリア）すべてで一位を独占した。

●文部科学省平成二十六年度「大型研究」研究プロジェクト四件、四億八千二百二十八万円が採択

文部科学省の平成二十六年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（大型研究）」に、本学から申請していた五件の研究プロジェクトのうち四件、総研究費四億八千二百二十八万円が採択された。この事業は、私立大学が経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究施設・設備の整備費や研究費を一体的に補助するもの。

各大学は「研究拠点を形成する研究」（原則五年間）、「大学の特色を活かした研究」および「地域に根差した研究」（原則三年間）の三つのカテゴリーいずれかに申請を行う。今回採択された四件はいずれも「研究拠点を形成する研究」で、審査区分は「生物・医歯系」「人文・社会系」が各二件ずつとなっている。

●学生団体 colors が「プレミアムうまい棒」のコラボ開発に向け、企業にプレゼン

駄菓子の定番として幅広い世代に親しまれる「うまい棒」の新商品を企業とコラボ開発しようと、政治経済学部・木谷光宏ゼミ（産業心理学）のゼミ生四人でつくる学生団体 colors がこのほど、うまい棒を販売する株式会社やおきん（東京都墨田区）へのプレゼンテーションや、明大生へのアンケート調査を行った。目指すは「プレミアムうまい棒のロングラン化」。学生のアイデアが、商品化という形で結実するのか注目される。

商品化が果たして実現するのか、新商品がどんなものになるのか現時点では未定だが、「やおきん社の方からは『一緒に面白い

ものをつくりたい』と言われているので、ぜひ、その思いに応えられたら」とメンバーたちは意気込んでいる。

●総合数理学部の学生が企画「おせっかい選手権」を初開催

総合数理学部二年・間地悠輔さんが中心となって企画した「おせっかい選手権」と題するイベントが八月四日、東京都中野区の中野駅周辺で初開催された。呼び掛けに応じた大学生約三百人（約十大学）が参加し、チームごとにさまざまな〝おせっかい〟を街の至る所で展開。地域住民らとの交流を図った。

中野駅北口の再開発地区に昨年四月、明治大学野キャンパスと帝京平成大学のキャンパスが開校し、今年三月には早稲田大学が国際学生寮を開設。駅周辺は、新たな学生街となりつつある。その一方で、「学園祭などのイベントもないため、学生と地域の人たちとの交流はまだ少ない」（間地さん）のが現状という。

そんな折、おせっかいの大切さを訴える一般社団法人「おせっかい協会」を設立した高橋恵さん（中野区在住）と間地さんが中野キャンパスで知り合い、「街におせっかいの輪を広げよう」と意気投合。間地さんら学生でつくる実行委員会が、高橋さんの協力を得ながらスポンサー探しや参加者集めに奔走し、「おせっかい選手権」の実現にこぎつけた。

●OB社長

▽商船三井興産（不動産・管理）＝井林與市氏（一九八一年法学部卒・六十二歳）

●OB区長

▽東京都杉並区長 田中良氏（無所属②、一九八四年政経学部卒・五十三歳）

●明治大学が中心の研究プロジェクト「創造的生活者シンポジウム」を開催

明治大学が中核機関となり、慶應義塾大学・関西学院大学・山形大学と連携、推進する研究プロジェクト「感性に基づく個別化循環型社会の創造」は七月十一日、『創造的生活者シンポジウム』を駿河台キャンパス・アカデミーホールで開催。３Ｄプリンタに代表されるデジタルものづくり技術や、感性価値の指標化などをテーマに、気鋭の研究者らが講演やトークを行った。また、研究成果やものづくりに関する展示スペースも別会場に設けられ、こちらも盛況となった。

本プロジェクトは昨年、文部科学省と科学技術振興機構による大型産学連携事業「革新的イノベーション創出プログラム」のＣＯＩ―Ｔ（トライアル）に採択。大量生産・大量消費社会で受動的消費者だった個人が、心から満足できるものを自ら作って使う〝創造的生活者〟へと変わる社会の実現を産学連携で目指している。

●先端数理科学インスティテュート　共同利用・共同研究拠点キックオフフォーラム

先端数理科学インスティテュート（ＭＩＭＳ、所長：三村昌泰特任教授）は七月三日、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定されたことを受け、「明治大学ＧＣＯＥから特色ある共同研究拠点へ」と題するキックオフフォーラムを駿河台キャンパス・紫紺館で開催した。フォーラムでは市民講演会ならびに式典が行われ、学内外の多くの関係者がＭＩＭＳの新たな門出を祝した。

●ＭＩＭＳ副所長の萩原特任教授らが世界初「折紙式三次元プリンター」を開発

折紙は日本古来の文化だが、すでに〝オリガミ〟として世界中で親しまれている。この折紙の技法を数学的に応用した「折紙工学」も日本発のテクノロジーで、学問分野としても確立しつつある。

先端数理科学インスティテュート（ＭＩＭＳ）副所長の萩原一郎特任教授らは、この分野で世界初の「折紙式三次元プリンター」を開発し、注目されている。萩原特任教授は「オバマ大統領が『革命を起こす』と期待す

る積層型三次元プリンターも凌駕する」としている。折紙式三次元プリンターは、CADや写真画像などの三次元（3D）データを二次元（2D）の展開図データに変換し、普通の印刷機で紙に印刷する。印刷された折り目に沿って、紙を折り、糊などで貼り合わせると手作りの立体物が得られる。

●「日本留学アワーズ」東日本の文系部門で三年連続一位に

全国の日本語学校が選ぶ日本留学アワーズ（留学生に勧めたい進学先）の大学文科系部門（東日本）で、明治大学が三年連続一位に輝いた。この賞は、日本留学を志す多くの外国人留学生の環境整備に貢献することを目的に、二〇一二年に創設。今年は全国の日本語学校百十九校から二百七十六票が集まり、専門学校部門▽大学文科系部門▽大学理工系部門▽大学院部門―をそれぞれ東西に分けた計八部門から、三十四校が上位校に選出された。

●開館二年で来館者が二百万人を突破＆「東京建築賞」第四十回コンクールで優秀賞

二〇一二年五月に開館した和泉図書館の来館者数が六月二十六日、延べ二百万人を突破した。記念すべき二百万人目の来館者となったのは、授業の合間に来館した林大世さん（商1）。突然、呼び止められて驚いていた林さんは、金子邦彦図書館長から認定書と記念品を受け取ると、「自分が来館二百万人目になるなんて思ってもいなかった」と笑顔に。入学後はほぼ毎日図書館を利用しているといい、「キャンパス内で一番好きな場所。夏休みも来館して、読書などを楽しみたい」と話した。

百九十九万九千九百九十九人目の来館者の高橋良輔さん（情コミ1）と二百万一人目の来館者の藤本莉緒さん（情コミ1）は、英語の授業のプレゼン準備のため、コミュニケーションラウンジを利用しようと来館。

なお、和泉図書館はこのほど、東京都建築士事務所協会主催の「東京建築賞」第四十回建築作品コンクールの一般二類部門（住宅以外の一般用途の建築作品等で、延面積300㎡以上の建築物）で優秀賞を獲得。六月三十日に授賞式が行われた。

●情報コミュニケーション学部創設十周年記念行事特別講演会を開催

情報コミュニケーション学部創設十周年記念行事として、同学部ジェンダーセンターは七月十八日、「近代社会の再封建化：社会構造・ジェンダー・経済」と題する特別講演会を駿河台キャンパス・グローバルホールで開催。ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン社会学研究科のジークハルト・ネッケル教授が講演した。

石川幹人学部長、細野はるみジェンダーセンター長のあいさつに続いて講演したネッケル教授は「現代資本主義は、もうとっくに過去のことと思われていた封建的な諸構造や身分制的特権、さらには上級貴族階層の時代へと現代社会を引き戻そうとしている」と主張。その理由として、「グローバルな経済エリートは彼らの私的な経済的利害によって、国家のような政治的共同体のさまざまな制度に影響力を及ぼしている」ことなどを挙げた。その上で、「資本主義と市民性の歴史的結びつきは二十一世紀において終結し、むしろ対立するものとなった。これにより非市民的な現代資本主義が成立し、グローバルな勝利の道を進み始めた」と、主に経済の側面から、近代社会の再封建化に警鐘を鳴らした。講演後の質疑応答では、会場から多数の質問や反論も寄せられ、ネッケル教授は持論を交えながら一つひとつ丁寧に回答。講演会は盛況のうちに終了した。

●系列法人・国際大学で修了式二十八ヵ国百五十二人が羽ばたく

明治大学の系列法人である大学院大学「国際大学（IUJ）」は六月二十六日、大学院学位記授与式を新潟県南魚沼市のコミュニティホール「さわらび」にて挙行、二十八ヵ

国・百五十二人に学位記が授与された。

●オープンキャンパス二〇一四 中野キャンパスで初の単独開催

明治大学のキャンパスを受験生らに開放し、さまざまなプログラムを通じて大学生活の一端を体験してもらう夏の恒例行事「オープンキャンパス」が八月、駿河台・生田・中野の三キャンパスで計六日間行われ、延べ約五万五千人が来場。高校生やその保護者らでキャンパス周辺がにぎわいを見せた。

●ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～

科学研究費助成事業（科研費）の成果を小中高生に体験してもらう「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」が八月、黒川農場や生田、中野キャンパスなどを会場に開催された。「ひらめき☆ときめきサイエンス」は、日本学術振興会の委託を受けた各大学や研究機関が毎年実施しているもの。明治大学では今年度、（1）気づかなかった生物多様性in夜の黒川農場の里山（農・倉本宣教授）（2）気泡径や気泡密度が異なるオゾンマイクロバブル水の植物病原菌の殺菌効果の違い（農・玉置雅彦教授）（3）地震の揺れから身を守る～振動を科学してみよう！～（理工・松岡太一講師）（4）日本の発酵食品を支える微生物～麹菌と乳酸菌（農・中島春紫教授）（5）救命具を作って見よう―日本伝統文芸の折紙の基礎から産業応用まで―（研究・知財戦略機構・萩原一郎特任教授）の五プログラムを実施。研究者がプロデュースする実験や講義に、八日間で百三十人の中高生が参加し、最先端の研究成果に触れながら科学の面白さを学んだ。

●「英語圏大使館合同留学フェア二〇一四」

国際連携本部（本部長：勝悦子副学長）は七月十九日、駿河台キャンパス・アカデミーコモンで、今年で三回目となる「英語圏大使館合同留学フェア二〇一四」を開催。明大生のみならず、海外留学を希望する中高生、大学生、社会人ら約五百人が来場した。

留学フェアには、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの英語圏五ヵ国の大使館や公的機関、専門団体が参加。それぞれブースを設置し個別に留学相談に応じたほか、英語能力テストＩＥＬＴＳ（アイエルツ）のブースも設けられ、ネイティブスピーカーとの一対一の模擬面接が無料で行われた。明治大学のブースでは、在学生のための留学個別相談や、明大に在籍する留学経験者がボランティアとして体験談などを語るブースも設置し、身近な知識が得られると好評を博していた。

●海外協定校・海外拠点の拡充 四十一ヵ国・地域 二百三十八大学と協定

明治大学では、学生の海外留学や教職員の研究・学術交流充実のため、海外協定校の拡充に努めている。八月現在、本学の海外協定校は四十一ヵ国と地域、二百三十八大学（学部間協定など含む）。欧米・アジア・東欧など諸外国のトップスクールと協定を実現している。明治大学では今後、研究・教育の高度化のため、実効性を重視した欧米やＡＳＥＡＮ地域のトップスクール等との協定に注力していく予定。また、世界各国に広がる本学卒業生のネットワークを駆使し、他地域での海外拠点の設置も検討している。

●校友会定時代議員総会を開催

明治大学校友会（会長＝向殿政男名誉教授）は七月二十七日、駿河台キャンパス・リバティホールで二〇一四年度の定時代議員総会を開催した。代議員総会は校友会の会則が定める重要事項を審議・決定する会議で、当日は代議員総数六百十人中、委任状を含め五百二十三人が出席。大学からは来賓として、日高憲三理事長、福宮賢一学長をはじめ役員が出席した。総会は、物故校友への黙とうを捧げた後、山口政廣副会長の開会の辞でスタート。国歌を斉唱し、大学および校友会役員が紹介された。

●第十七回ホームカミングデー
「おかえりなさい！母校へ」

明治大学は、校友（本学卒業生）をキャンパスに迎え、校友同士の交流を深める「ホームカミングデー」を今年も開催する。明治大学の卒業生はもちろん、家族、友人や近隣の方々も参加できるこのイベントは、今年で十七回目。当日は、本学教員や校友の企画による講座、マンドリン倶楽部コンサート、学生による各種発表や物産展など、楽しい企画を催す。運営ボランティアや各音楽団体等の出演で大勢の現役学生も参加し、校友と学生（準校友）との貴重な交流の場ともなっている。

また、ホームカミングデー合同企画として、近隣の「小川広場」にて、「お茶の水熱烈楽器祭」（ちよだ音楽連合会主催、明治大学社会連携機構ほか後援）を開催。本学ＯＢ宇崎竜童氏、世界的音楽家デビッド・マシューズ氏をはじめ、人気アーティストや現役明大生サークルも出演する。

●新世代の取り組みが
これからの農業を変える！

農学部野菜園芸学研究室（元木悟准教授）は八月五日、明日から活かせる課題解決型の栽培講習会「新世代ファーマー育成講座」を生田キャンパス第一校舎六号館と南圃場にて開催した。川崎市農業振興センターとの共催によるもの（協力：神奈川県農業技術センター、パイオニアエコサイエンス株式会社）。

今年は、初開催の昨年より規模を拡大し、昨年の三倍にあたる約二百五十人が参加。トマトを野性的に育てる「ソバージュ栽培（露地放任栽培）」に関するセミナーやパネルディスカッションに加え、実際に栽培を行っている圃場の見学やトマトのバイキング体験、さらに研究室の学生がトマト・アスパラ・ニンジン等に関する研究成果を紹介するポスターセッションなどを行い、生産者や市場・流通関係者らの注目を集めていた。

●シェイクスピアプロジェクト
初の二作連続上演『組曲 道化と王冠』

明大生が壮大なシェイクスピア劇に挑む「明治大学シェイクスピアプロジェクト」の公演が、今年も十一月に行われる。シェイクスピア生誕四百五十周年にあたる今年のタイトルは『組曲　道化と王冠』で、同プロジェクト初の二作連続上演。第一部で喜劇「ウィンザーの陽気な女房たち」、第二部で歴史劇「ヘンリー五世」を上演し、『道化と王冠』というひとつの大きな物語を浮かび上がらせる新たな試みとなる。

今年で十一回目となる同プロジェクトは、専門家による支援・監修を受けながら、キャスト、スタッフ、台本作成（翻訳）、運営、広報などを学生が主体となって行うもの。学部の枠を超えた、学生のコミュニケーション能力や行動力の育成も目的としている。

●第百三十回明大祭　想いが集う、その先へ

和泉キャンパスを舞台に開催する「明大祭」は毎年五万人の来場者を集める学園祭。今年は十月三十一日の夕方から「Opening Festival」を開催、Meiji Music Live、Meiji Performance Battle、Opening の三つの企画で構成されるイベントで明大祭の始まりを飾る（この日は、模擬店などの企画は行わない）。

明大祭では、明大生の祭にかける想いが、ステージでのパフォーマンス、教室を利用した発表、仲間と楽しむ模擬店など、さまざまな形で体現される。食堂の前には大型のステージとビジョンが設置され、テーマカラーで統一された装飾物がキャンパス全体を彩り、普段のキャンパスは非日常の空間に変わる。

●アメリカンフットボール部
八十周年記念式典を挙行

体育会アメリカンフットボール部は七月六日、創部八十周年記念式典を駿河台キャンパス・リバティタワー二十三階で挙行し、日高憲三理事長や体育会会長の福宮賢一学長が八十周年の祝辞を述べた。総勢二百七十人の

出席者の中には幅広い年代のアメフト部ＯＢ以外に、体育会各部の監督やＯＢ会長もおり、部の垣根を超えて、明大のスポーツの将来について熱く語り合う姿も見受けられた。

●スキー部

九十周年記念祝賀会を挙行

体育会スキー部は六月二十八日、創部九十周年を記念し、同部の卒業生組織である駿台スキー倶楽部の協力のもと、東武ホテルレバント東京で祝賀会を開催。日髙憲三理事長、全日本スキー連盟の古川年正常任理事ら多くの来賓をはじめ、本学役員・役職者、同部ＯＢ、現役部員など約三百人が列席し、盛大に執り行われた。

●バスケットボール部

韓国・高麗大と第四十四回定期戦

体育会バスケットボール部は六月二十三日と二十五日の二日間、駿河台キャンパス・リバティタワー体育館にて、通算四十四回目となる韓国・高麗大学バスケットボール部との定期戦を開催した。

一九六八年に始まったこの定期戦は、両大学を交互に訪問する形で続いており、バスケットボールの親善試合を通じた部員たちの国際交流や、チーム力の向上および個人技術のレベルアップを目的に行われている。

◆七月例会出席者

青木孝、青木幹則、秋山隆敬、圷昭二、浅井宏、浅倉晴司、安達明正、同ご友人、池田勝也、石川かおり、石川均、石原道勝、泉山和久、板橋光一、市川治彦、同ご友人、伊東正博、岩田守弘、上西紘治、同ご友人、宇川一夫、潮田伊佐夫、宇敷和章、梅津章、大石哲也、大原幸男、大前実之、大村託現、小倉忠、押田裕介、落合由行、勝俣正義、加藤仁、苅部彰夫、河合秀二郎、河村博、木野幸士、清末法弘、兒玉康資（代理）、同ご子息、小谷野正道、小山修、根田哲雄、根田吉雄、斉藤春夫、斉藤弘之、笹田学、佐藤和正、佐藤健、佐藤仁、志田憲彦、杉浦伸二、鈴木勝利、鈴木紘一、鈴木俊光、関根均、相臺志浩、髙澤徹、谷慈義、田村駿、辻嘉右エ門、天童美徳、同ご友人、徳丸平太郎、富水流孝二、長岡信裕、中川敏洋、長堀守弘、中村欣治、中村豊、長吉泉、西尾勝治、二宮充子、蓮池信之、長谷川進一、馬場範夫、林威樹、樋口郁夫、日髙憲三、平川清、藤巻伴英、布田安男、同ご友人、松崎優子、摩尼和夫、水野智史、宮下隆、宮本浩二、向井眞一、村岡健、村瀬尚男、村山友彦、室井恵明、山口大介、山口政廣、山田朝彦、山田幸夫、吉田光一郎、渡辺紀之、渡邊洋三

【編集後記】

暑かった夏も峠を越し、秋の風が心地よく感じられるようになって来ました。

朝夕はだいぶ涼しくなり、日も短くなってきましたが、まだ少し暑さも残っています。会員の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

今年の夏は暑さも厳しかった上、大雨による被害も多発しました。

関係されている皆さま方のご心情を察するとともに、心よりお見舞い申し上げます。

昨今「想定外」と云う言葉が、頻繁に使われるようになったように感じます。

そのような軽々しい「想定外」という三文字では、済まないと思います。

あらゆる既存のシステムが、陳腐化し、機能不全になってきていると思います。

一つ一つ、一人ひとりが、根本から考え直さないといけない時代に入っています。

やはり、「天は自ら助くる者を助く」のことわざ通り、「国、地方自治体が動かないから」ではなく、ご自身で身を守ることが大切なのではないでしょうか。

季節の変わり目です。体調の管理にお気をつけいただき、どうかご自愛下さいませ。

（大石哲也）